

PATENT COOPERATION TREATY

RECEIVED

JUN 21, 2004

TIO I. P.
OFFICE

PCT

From the INTERNATIONAL BUREAU

INFORMATION CONCERNING ELECTED
OFFICES NOTIFIED OF THEIR ELECTION

(PCT Rule 61.3)

To:

TOKITA, Susumu
TIO INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE
Daini Kougyou Bldg. 8th FL.
2-12, Toranomom 1-chome
Minato-ku, Tokyo 105-0001
Japan

Date of mailing (day/month/year)

16 June 2004 (16.06.2004)

Applicant's or agent's file reference

SUN-004

IMPORTANT INFORMATION

International application No.

PCT/JP2003/013438

International filing date (day/month/year)

21 October 2003 (21.10.2003)

Priority date (day/month/year)

23 October 2002 (23.10.2002)

Applicant

SUNARROW LTD. et al

1. The applicant is hereby informed that the International Bureau has, according to Article 31(7), notified each of the following Offices of its election:

EP : AT,BE,BG,CH,CY,CZ,DE,DK,EE,ES,FI,FR,GB,GR,HU,IE,IT,LU,MC,NL,PT,RO,SE,
SI,SK,TR

National : BG,CA,CN,DE,IL,JP,KP,KR,MN,NO,PL,RO,RU,SK,US

2. The following Offices have waived the requirement for the notification of their election; the notification will be sent to them by the International Bureau only upon their request:

AP : GH,GM,KE,LS,MW,MZ,SD,SL,SZ,TZ,UG,ZM,ZW

EA : AM,AZ,BY,KG,KZ,MD,RU,TJ,TM

OA : BF,BJ,CF,CG,CI,CM,GA,GN,GQ,GW,ML,MR,NE,SN,TD,TG

National : AE,AG,AL,AM,AT,AU,AZ,BA,BB,BR,BY,BZ,CH,CO,CR,CU,CZ,DK,DM,DZ,EC,

EE,EG,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,HR,HU,ID,IN,IS,KE,KG,KZ,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LV,

MA,MD,MG,MK,MW,MX,MZ,NI,NZ,OM,PG,PH,PT,SC,SD,SE,SG,SL,SY,TJ,TM,TN,TR,TT,

TZ,UA,UG,UZ,VC,VN,YU,ZA,ZM,ZW

3. The applicant is reminded that he must enter the "national phase" before the expiration of 30 months from the priority date before each of the Offices listed above. This must be done by paying the national fee(s) and furnishing, if prescribed, a translation of the international application (Article 39(1)(a)), as well as, where applicable, by furnishing a translation of any annexes of the international preliminary examination report (Article 36(3)(b) and Rule 74.1).

Some offices have fixed time limits expiring later than the above-mentioned time limit. For detailed information about the applicable time limits and the acts to be performed upon entry into the national phase before a particular Office, see Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The entry into the European regional phase is postponed until 31 months from the priority date for all States designated for the purposes of obtaining a European patent.

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer:

Jaime LEITAO

Facsimile No. (41-22) 338.90.90

Telephone No. (41-22) 338 9470

RECEIVED

OCT 27, 2004

T I O I. P.
OFFICE

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

錫田 将

様

あて名

〒 105-0001

東京都港区虎ノ門1-2-12

第二興業ビル8階 TIO知財総合事務所

PCT

国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条)

[PCT規則71.1]

発送日

(日.月.年)

26.10.2004

出願人又は代理人
の書類記号

SUN-004

重要な通知

国際出願番号

PCT/JPO3/13438

国際出願日

(日.月.年) 21.10.2003

優先日

(日.月.年) 23.10.2002

出願人（氏名又は名称）

サンアロー株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。

3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））。（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第II巻を参照すること。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

3 X

9 2 4 9

電話番号 03-3581-1101 内線 3372

様式PCT/IPEA/416（1992年7月）

（添付用紙の注意書きを参照）

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権総合情報館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

（1）特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

（2）公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注） 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

- ### 2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

特 許 協 力 条 約

P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 SUN-004	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/13438	国際出願日 (日.月.年) 21. 10. 2003	優先日 (日.月.年) 23. 10. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ H01H11/00		
出願人 (氏名又は名称) サンアロー株式会社		

<p>1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u>9</u> ページである。</p>
<p>3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p>I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎</p> <p>II <input type="checkbox"/> 優先権</p> <p>III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p>IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如</p> <p>V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p>VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献</p> <p>VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備</p> <p>VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見</p>

国際予備審査の請求書を受理した日 21. 05. 2004	国際予備審査報告を作成した日 06. 10. 2004	
<p>名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号</p>	<p>特許庁審査官 (権限のある職員) 関 信 之</p> <p>電話番号 03-3581-1101 内線 3372</p>	<p>3 X 9249</p>

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70:16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1, 2, 4, 6, 9-18 ページ、出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 3, 5, 5/1, 7, 7/1, 8 ページ、21.09.2004 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 2, 4, 6, 7, 9 項、出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 1, 3, 5, 8 項、21.09.2004 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1-8 ページ/図、出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	4, 5, 7-9	有 無
	請求の範囲	1-3, 6	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: JP 11-66997 A (サンアロー株式会社)
1999.03.09, 全文, 図1-9
- 文献2: JP 11-27362 A (サンアロー株式会社)
1999.01.29, 全文, 図1-6
- 文献3: JP 11-167835 A (サンアロー株式会社)
1999.06.22, 全文, 図1-4
- 文献4: JP 7-288054 A (サンアロー株式会社)
1995.10.31, 全文, 図1-5
- 文献5: JP 2002-270059 A (信越ポリマー株式会社)
2002.09.20, 全文, 図1-4
- 文献6: JP 2002-117741 A (信越ポリマー株式会社)
2002.04.19, 全文, 図1-2
- 文献7: JP 5-282956 A
(しなのポリマー株式会社 & 信越ポリマー株式会社)
1993.10.29, 全文
- 文献8: JP 2000-75439 A (凸版印刷株式会社)
2000.03.14, 全文, 図1-2
- 文献9: JP 2001-53356 A (株式会社ウシオ総合技術研究所)
2001.02.23, 全文, 図1-8
- 文献10: JP 2001-283430 A (昭和電工株式会社)
2001.10.12, 全文, 図1-11

請求の範囲 1-2

請求の範囲 1-2に記載された発明は、文献1~3, 7, 8及び10により進歩性を有しない。天面及び側面を膜により覆う構造は文献3に記載されており、YAGレーザの第2高調波の波長が532nmのものは文献7に記載されており、また、レーザマーキングとしてNd:YAGレーザの第2高調波の波長が532nmのものは文献8に記載されており、波長が1064nmで収束径が30μmのものは文献10に記載されており、また被照射点以外の部分の温度を許容温度以下にすることは自明であり、そして文献1~3, 7, 8及び10は互いに密接に関連した技術分野に属するものであるから、請求の範囲 1-2に記載された発明は、文献1~3, 7, 8及び10に基づいて当業者であれば容易に想到し得たものである。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 3

請求の範囲 3 に記載された発明は、文献 1～4, 7, 8 及び 10 により進歩性を有しない。メッキ、蒸着、スパッタリング、CVD により金属膜を生成することは文献 4 に記載されており、文献 1～4, 7, 8 及び 10 は互いに密接に関連した技術分野に属するものであるから、請求の範囲 3 に記載された発明は、文献 1～3, 7, 8 及び 10 に基づいて、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 4, 5, 7, 8

請求の範囲 4, 5, 7 及び 8 に記載された発明は、国際調査報告及び見解書で引用された文献に対して進歩性を有する。国際調査報告及び見解書で引用された文献には、キートップにレーザ光を照射し、被照射部分の金属膜の表層部分のみを除去して多数の微小凹点の平面的集合を構成することによって文字・記号等のパターンを形成したことが記載されておらず、しかもその点は当業者といえども容易に想到し得ないものである。

請求の範囲 6

請求の範囲 6 に記載された発明は、文献 1, 2, 5, 6 により進歩性を有しない。レーザ光として 1100 nm 以下の波長のものは文献 5, 6 に記載されており、文献 1, 2, 5, 6 は互いに密接に関連した技術分野に属するものであるから、文献 5, 6 のものを文献 1, 2 のものに採用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 9

請求の範囲 9 に記載された発明は、国際調査報告及び見解書で引用された文献に対して進歩性を有する。国際調査報告及び見解書で引用された文献には、キートップのマーキングを除く他の全ての工程を完了した状態で一旦製造を中断し、当該製品に必要な文字・記号等の内容が確定するのを待って、当該文字・記号等のマーキングを行ってキーユニットを完成させることが記載されておらず、しかもその点は当業者といえども容易に想到し得ないものである。